

財務の概要

学校法人の財務状況は「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」で表します。

「資金収支計算書」は、学校法人の予算及び実算において諸活動に対応するすべての収入及び支出を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

「貸借対照表」はバランス・シートともいい、学校法人の財政状況を明らかにするために、貸借対照日（毎年3月31日）において学校法人に属するすべての資産・負債・基本金及び消費収支差額の科目を一表に集めたものです。

(1) 資金収支計算書

イ) 資金収入

学生生徒等納付金は、42億6,952万3,867円となり、予算比337万1,867円の増加です。

学生生徒等納付金については、平成20年度から段階的に施設設備費を増額、また22年度から授業料の改訂を学部・学科の特性により実施しております。

さらに、23年度以降は入学定員増を行っており、この効果として平成23年度比約2億5,000万円の収入増加となりました。

手数料収入は、1億4,735万4,000円です。入学検定料収入が主なものであり、志願者数は6,090名（前年度6014名）です。

寄付金収入は、10億8,878万106円です。

| | |
|---------|----------------------------|
| 設立宗団 | 2億円 |
| 90周年勸募 | 5億6,800万円 |
| 鴨台会 | 1億7,500万円（内鴨台会基金1億5,000万円） |
| 父母会 | 2,133万円 |
| ティー・マップ | 8,000万円 |
| 新入生 | 1,188万円 |

計/ 10億5,621万円が主なものです。

補助金収入は、5億4,423万2,720円となり、予算比739万4,720円の増加です。

平成24年度は経常費補助金に加えて、新5号館の教育設備に対する補助（3,119万円）、また、13号館（図書館）の書架耐震対策事業補助（307万円）が主なものです。

雑収入1億2,240万2,029円のうち私立大学退職金財団交付金収入1億359万3,190円は、教員11名、職員2名の退職に対する収入です。

前受金収入は、新入生の学納金が主なもので、翌期（25年度）の収入です。平成25年度新入生は1,205名であり、前受金収入は12億3,449万円です。

平成24年度の臨床心理学科・歴史学科・表現文化学科の入学定員増に続き、平成25年度新入生から人文学科の入学定員40名増が認められ、入学定員は1,020名になりました。これらの効果により前受金収入は前年度比8,624万5,000円の増加となりました。

その他の収入は、13億1,998万3,107円です。

これは、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産からの繰入収入を行ったもので、大学の諸活動による実際の収入ではない収入科目です。

上記の他、資金収入調整勘定及び前年度繰越支払資金を加減した結果、収入の部合計は、99億9,854万617円となり、予算比1億2万9,213円増加しました。

ロ) 資金支出

人件費支出は、26億1,323万8,691円となり、予算比5,460万3,919円残です。

人件費はほとんどの科目で執行率95%を超えており、ほぼ想定通りの支出となりましたが、各科目で100万円単位の執行残となったため、累積すると大きな残額となりました。ただし、兼務職員のアルバイト給与は執行率が56.2%と低く、執行残も1,960万円と高額でありました。これは、図書館夜間閲覧室アルバイト、業務支援室、教員控室について年度途中で退職した者が3名いることが主な理由です。

教育研究経費支出は、11億1,940万8,290円となり予算比1億2,302万5,868円残です。

執行残額が予算比500万円以上の科目の理由は以下の通りです。

◎光熱水費支出 1,885万4,137円は、東京電力による電気料金値上げを踏まえて予算を増額しましたが、契約の関係で値上げ開始が平成25年1月分からであったことが主な理由です。

◎通信費支出 504万1,429円は、歩留り率向上に伴い、補正予算時に想定していた入学手続き資料送付数を、送付する必要がなかったことが主な理由です。

◎印刷製本費支出 840万8,742円は、入試問題の予備的費用として予算計上していましたが、特にミスなく実施できたために執行残となったことが主な理由です。

◎修繕費支出 1,083万4,632円は、礼拝堂空調の修繕を計画していましたが、修繕金額が高額になることが補正予算後に判明したため、平成25年度に改めて予算計上することにしたことが主な理由です。

◎学生諸費支出 1,035万5,881円は、課外活動充実寄付金の申請が少なかったこと、及び、卒業生・修了生の記念品について、卒業予定者数と卒業者数との差額分が執行残となったことが主な理由です。

◎研究費支出 1,975万3,756円は、海外出張補助金の申請が平成24年度は1件のみであったこと、また、学術研究助成金の予算について、査定時の金額でなく、申請金額をベースに予算計上したことが主な理由です。

◎賃借料支出 799万202円は、コピー機等のリース契約にかかる支払いのうち、当該年度以外の部分について予算計上したことが主な理由です。

◎委託費支出 2,268万2,583円は、施設改修工事のスケジュール変更に伴い、当初予定していた工事の一部を実施しなかったため、及び、定期点検の結果、空調フィルターの交換が必要なくなったため。

人材派遣において、図書館派遣職員、学生部派遣職員の勤務日数や残業時間が想定より少なかったため。

入試実施において、特別受験（点字点訳）を行う必要がなかったため。

就職支援において、ハローワークに依頼した就職支援講座が企業の支援活動の一環で無料となったため、及び、相談カウンセラーの採用について計画変更により当初予定していた人数を採用しなかったことが主な理由です。

管理経費支出は、5億7,823万3,205円となり予算比8,385万1,991円の残です。

執行残額が予算比500万円以上の科目の理由は以下の通りです。

◎光熱水費支出 965万1,839円は、教育研究経費と同様に、電気料金値上げの開始時期が平成25年1月分からであったことが主な理由です。

◎旅費交通費支出 720万3,780円は、90周年勧募について勧募活動開始時に4年間の活動経費を予測し、それを元に各年度均等割りして予算計上していたことが主な理由です。なお、平成25年度予算においては、この点を指摘し改善しております。

◎厚生費支出 681万2,540円は、教職員福利厚生のために300万円を計上していましたが執行する必要がなかったこと、及び、慶弔見舞金の執行が想定より少なかったことが主な理由です。

◎渉外費支出 694万1,850円は、上段の旅費交通費と同様に、90周年勧募にかかる渉外費を、4年間の活動経費を予測して、各年度均等割して予算計上していたことが主な理由です。

◎広告費支出 831万6,638円は、当初予定していた広告企画に変更があり、出稿を見合わせたことによる執行残が主な理由です。

◎委託費支出 2,123万2,040円は、90周年勧募寄付者の中間報告をすべての宗派で行う予定でしたが、智山派は平成25年度に繰り越し、天台宗は中間報告の実施を控えたため。

施設改修工事について、スケジュール変更に伴い、当初予定していた工事の一部を実施しなかったため、及び、定期点検の結果、空調フィルターの交換が必要なくなったため。

学生募集に関しては、大学案内などの資料発送回数を、制作スケジュールの調整によって減じることができたことが主な理由です。

◎雑費支出 756万9,137円は、食料費の執行残が主な理由となります。特に執行部食料費の執行率が63.5%と低かったことが大きな要因です。

施設関係支出は、21億1,925万2,656円です。

建物支出は、新5号館（19億2,389万円）、南三陸研修センター宿泊棟（8,394万円）が主なものです。

土地支出は、隣接地を取得（4,116万円）しました。

建設仮勘定支出は、現在継続中の土地・建物購入にかかる支出になります。

設備関係支出は、2億8,888万8,223円です。

教育研究用機器備品は、新5館教室の什器備品（9,406万円）、3号館可動書架（4,598万円）が主なものです。

資産運用支出は8億1,845万9,635円です。

この支出は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産に対する繰入支出、及び、特定預金・資産への積上げを行うものであり、大学の諸活動による実際の支出ではない支出科目です。

3号基本金である総合佛教研究基金については、計画に基づき今年度も2,000万円の積上げを行いました。

また、新たな特定預金として、故藤井かよ名誉教授のご遺贈寄付金を原資に「藤井かよ奨学基金」を開設いたしました。

出資金支出は、一般社団法人南三陸研修センターへ3,000万円、朝日信用金庫へ100万円の計3,100万円を行いました。

上記の他、その他の支出、資金支出調整勘定を加減した結果、次年度繰越支払資金は、16億3,610万726円となり予算比6億371万918円増加しました。

(2) 消費収支計算書

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とされない収入で資金収入の当該科目とほぼ同額です。帰属収入62億2,736万4,295円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は53億2,582万621円となり、予算に対し11億1,143万2,463円増加しました。消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、54億7,775万8,253円となりました。この結果、平成24年度決算における帰属収支差額は7億4,960万6,042円の収入超過、消費収支差額は1億5,193万7,632円の支出超過です。余剰資金は、帰属収支差額+減価償却額+資産処分差額=19億2,063万5,982円です。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告いたします。

| | |
|-----------------------|-------|
| 1) 学生生徒等納付金比率（低い値が良い） | 68.6% |
| 大学平均（平成23年度 除医歯校） | 78.3% |
| 2) 人件費比率（低い値が良い） | 41.7% |
| 大学平均（平成23年度 除医歯校） | 50.3% |
| 3) 教育研究経費比率（高い値が良い） | 27.7% |
| 大学平均（平成23年度 除医歯校） | 32.7% |
| 4) 管理経費比率（低い値が良い） | 10.2% |
| 大学平均（平成23年度 除医歯校） | 7.0% |

平成24年度は、90周年勸募5億6,800万円、鴨台会基金1億5,000万円の特別な収入があったために、諸指標が低めになっております。これら特別な要因を控除した指標は以下の通りです。

| | |
|---------------|-------|
| 1) 学生生徒等納付金比率 | 77.5% |
| 2) 人件費比率 | 47.2% |
| 3) 教育研究経費比率 | 31.3% |
| 4) 管理経費比率 | 11.5% |

なお、人件費について、(株) ティー・マップからの出向社員の費用4,106万2,550円を人件費と見なすと、人件費比率は47.9%になります。

(3) 貸借対照表

有形固定資産は、新3号館等の建築による建物及び図書購入による資産増加、除却及び減価償却による資産減少を加減した結果、前年度比12億3,446万7,279円増加しました。その他の固定資産は、キャンパス整備のために大学整備費引当特定資産満期分2億9,994万円を支払資金に振替、また、校地等取得事業引当特定預金・留学費引当特定預金・大正大学奨学基金引当特定預金・福利厚生基金引当特定預金を解約したため、前年度比2億8,532万9,621円減少しました。

流動資産は、キャンパス整備等で大きな支出を行いました、上述したその他の固定資産からの振替の効果もあり、前年度比8,755万8,881円の増加となりました。

なお、退職給与引当特定預金・資産について、平成18年度に実施された大学基準協会による第三者評価の際に約束した、退職給与引当金の引当率100%を確保することを引き続き達成しております。

一方、負債の部では、短期未払金が2億9,796万481円となりました。年度末の支払分に加えて、新5号館にかかるAV工事・LAN工事などの本体別途工事の支払いが主なものです。

基本金については、第1号基本金（土地・建物等）が前年度比8億8,154万3,674円の増加、第3号基本金（総合佛教研究基金）が前年度比2,000万円の増加となりました。

この結果、正味資産が204億6,018万7,702円となり、前年度比7億4,960万6,042円増加しました。

以上